

日本共産党
江東区議団ニュース

発行 日本共産党江東区議団
江東区東陽4-11-28 江東区議会内
TEL 3647-3651
FAX 3640-5222
http://www.jcp-kotokugidan.gr.jp

区民の暮らしと福祉を守り 災害対策の拡充を!

第三回定例区議会活動を報告します
(9月20日～10月23日)



赤羽目たみお議員

ともに、江東区として医療や介護の充実、高すぎる国民健康保険料を引き下げるよう求めました。

**水害・地震・熱中症など
災害対策の拡充を!**

今夏、大規模な自然災害が頻発し甚大な被害をもたらしました。赤羽目議員は、江東区の災害対策の拡充はまったなしの緊急課題と述べ、水害対策としてハザードマップの全戸配布や各所に海拔表示を設置することなどを求めました。また、地震対策として、23区中9区で実施しているブロック塀の撤去・改修に江東



区としても助成することや、熱中症対策として、災害時には避難所にもなる小・中学校の体育館にクーラーを設置することなどを求めました。

区は「学校体育館にクーラー設置を検討する」と答弁しました。

「就学援助の入学準備費を増額する」と区が答弁!

区議団が行った区民アンケートにも「教育費負担を軽くして」と切実な声が多数寄せられています。赤羽目議員は、憲法第26条「義務教育は無償」の原則からいって、修学旅行費や学校で使うドリル等は公費負担とすべきと質問。さらに、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に経済的支援を行う就学援助の入学準備費の支給額引き上げなどを要求。また、学校給食費の負担軽減、返済不要の給付型奨学金制度の創設などを求めました。

区は「就学援助の入学準備費を今年度から増額

する」と答弁しました。

**「食の安全」
確保できない豊洲市場**

小池都知事は土壤汚染対策を提言してきた専門家会議の評価を受けて、安全宣言を行い市場移転を進めています。直近の調査結果でも、環境基準の170倍もの発がん性物質ベンゼンが検出されており、市場業者の合意も得られていません。

赤羽目議員は区長に対し、食の安全が確保されない以上、安全宣言を撤回し市場移転は中止するよう都に求めよと迫りました。

障害者の多機能型施設整備は急務 増え続ける児童虐待対策の強化を

すがや議員は、本区の児童虐待相談件数が6年前の2倍、1037件で増加の一途だと指摘。虐待相談件数を抱えていると待相談を行っている南砂

子ども家庭支援センターでは、職員1人平均65件(国基準30件以内)もの虐待件数を抱えているとして専門職員の増員、虐待予防では、妊婦検

戸・有明地域に子ども家庭支援センター設置を要

今年6月に受動喫煙防止条例を制定。国も健康増進法を改正し、来年9月から公共施設や飲食店などに受動喫煙防止対策が講じられると指摘。

また不足している放課後等デイサービス増設に向けた家賃助成や、障害者が働いている通所事業所等への国の報酬改定で、施設運営に支障が出る



すがや俊一議員

**受動喫煙防止へ
啓発活動強化を**

2020年の東京五輪

診や産婦訪問指導など心のケアの支援強化を提案。また、虐待対策の中心機関・児童相談所の区独自整備を求めました。

国際オリンピック委員会と世界保健機関は、「タバコのない五輪開催」で合意し、開催国で実施しているとして①公共施設内及び敷地内も全面禁煙にすること。②飲食店での禁煙普及に向け「お客が減る」などの不安払拭

また不足している放課後等デイサービス増設に向けた家賃助成や、障害者が働いている通所事業所等への国の報酬改定で、施設運営に支障が出る

区政短信

今議会で自民党議員が本会議質問で改憲を主張した。「平和を維持するため」に強固な国防が必要」「自衛隊が憲法違反というなら憲法を改正すべき」「戦後70年以上日本が平和であったのは自衛隊と日米安保の存在があったからだ」と述べた▼戦後日本の平和が維持されてきたのは、他ならない戦争をしないと決めた憲法9条があったからこそだ。憲法に自衛隊を書き込めば、無制限な海外での武力行使を可能としてしまい、平和を維持するどころか日本を危険な道に進めることになる▼安倍政権は平和だけでなく暮らしも脅かそうとしている。所得も落ち込み消費税が冷え込んでいる中、来年10月からの消費税10%増税を明言した▼消費税は所得の少ない人に重くのしかかる逆進性の強い税金で、増税を強行すれば貧困と格差をさらに広げることになる▼憲法も暮らしも壊す安倍政治に未来はない。市民と野党の共闘で安倍政権の退陣の流れを広げていこう



塩浜福祉園

**塩浜福祉園の
民営化中止を!**

医療的ケアが必要な重度障害者を在宅介護中の母親から「レスパイトな

（日本や各国調査では来客数・収益が増加）、啓発活動の強化を提案。区は丁寧の説明すると答弁しました。

また不足している放課後等デイサービス増設に向けた家賃助成や、障害者が働いている通所事業所等への国の報酬改定で、施設運営に支障が出る



西日本豪雨災害、台風21号など水害被害が世界各地で発生しています。今までに経験のない巨額の水害が発生した。大台風の襲来・豪雨の発生により、荒川と江戸川が同時に氾濫、台風と高潮の同時襲来による水害で、地域内の9割が最大10メートルの浸水。地域内居住250万人の多くが、ライフラインの途絶えた中で2週間以上の避難生活を余儀なくされることになり、支援物資の供給・災害弱者の救援活動もままならなくなる想定です。

「大規模水害による犠牲者ゼロ」をめざす計画では、早めの、自主的な、近隣県などへの広域避難を打ち出しました。住民

江東5区で水害が発生したら
巨大台風
高潮と高潮

従来の延長線上でない 防災対策の抜本的強化を

西日本豪雨災害、台風21号など水害被害が世界各地で発生しています。今までに経験のない巨額の水害が発生した。大台風の襲来・豪雨の発生により、荒川と江戸川が同時に氾濫、台風と高潮の同時襲来による水害で、地域内の9割が最大10メートルの浸水。地域内居住250万人の多くが、ライフラインの途絶えた中で2週間以上の避難生活を余儀なくされることになり、支援物資の供給・災害弱者の救援活動もままならなくなる想定です。

「大規模水害による犠牲者ゼロ」をめざす計画では、早めの、自主的な、近隣県などへの広域避難を打ち出しました。住民



洪水の痕跡 東陽公園

日本共産党提出の意見書を採択

「被災者生活再建支援制度の拡充」 「感震ブレーカーの設置促進」を求める

第3回定例会で、共産党区議団が提案した「被災者生活再建支援制度の拡充」は、西日本豪雨災害で被災した自治体や住民から声があがっている「被災者生活再建支援制度」の対象拡大や自治体負担の軽減など制度の拡充を国に求めたものです。

「感震ブレーカーの設置促進」は、地震時における電気火災を防ぐ感震ブレーカーの設置を促進するため、財政支援等を国に求めたものです。

この他、計6本が全会派一致で採択されました。

議会日程(予定)

11/19	請願陳情締切日
11/28	本会議
11/29	本会議(継続会)
12/3	企画総務委員会
12/4	厚生委員会
12/5	建設委員会
12/5	文教委員会
12/6	議会議務委員会
12/7	清掃港湾臨海対策特別委員会
12/11	オリ・パラ対策特別委員会
12/12	防災・まちづくり対策特別委員会
12/13	医療・介護保険制度特別委員会
12/17	本会議(最終日)

非正規にも一時金を 格差のない働き方に



山本 眞 議員

江東区の非正規職員は職員の4割を占めています。アルバイトには交通費が上限500円しか支給されない、忌引休暇もないなど待遇に格差があります。公的な働き方として非正規の格差が広がっては民間の働き方の改善は進みません。

山本議員は交通費や休暇制度の是正と一時金を支給するよう求めました。区は「交通費などは2020年の制度改定時に見直す。一時金については検討する」と答弁しました。

65歳以上の新規障害者に心身障害者福祉手当の支給を



すがや 俊一 議員

すがや議員は区議団アンケートで、多くの高齢者が「生活が苦しくなった」と回答しており、経済的支援が急務だと主張。

身障者手帳1・2級と愛の手帳1・3度の方が月額1万5500円、身障者3級と愛の手帳4度で月額7550円支給される心身障害者福祉手当の支給対象に、従前は支給されていなかった65歳以上の新規障害者を復活させることを提案。

区は、新たに年間6900万円あれば支給できると答弁しました。

区内河川の護岸や橋梁の耐震化、豊住橋の早期改修を



赤羽目 たみお 議員

地震や集中豪雨、大型台風による風水害が頻発する中、こうした自然災害に備えたインフラの整備は重要です。しかし区内の内部河川の護岸耐震化は全体のわずか14%、区道橋の耐震化は全82橋中22橋、耐震化率は27%にとどまっています。

赤羽目議員は、災害から区民の命を守るため、区内の護岸や橋梁の耐震化を促進すること。さらに見通しが悪い危険なタイコ橋である「豊住橋」の早期改修を都に求めよと迫りました。

公衆浴場(銭湯)の 営業継続に支援強化を



きくち 幸江 議員

区内の公衆浴場(銭湯)は現在24軒。この4年間で4軒が廃業し、「大変困っている」との声が寄せられています。

きくち議員は、銭湯は貴重な文化、交流の場として位置づけを高め、他の取り組みを参考に、

- ①中学生・高校生の割引
- ②浴場を利用している落語公演や文化行事の開催
- ③スタンプリーの実施
- ④ふれあい入浴証を他区でも使えるようになど、

浴場組合の協力で、区民ぐるみの支援強化を求めました。

2017年度一般会計決算 決算委員会

区民の暮らし守って 論 戦

北砂3・4・5丁目防災まちづくり 道路拡幅、地区計画導入 は住民合意で!



正保 みきお 議員

木造家屋密集地域の北砂3・4・5丁目、地区計画を導入し、道路の配置や家屋の建替え等、規制を強化する計画案についていただきました。

正保議員は「強引な道路拡幅や、追い出しを迫るようなやり方はやってはならない」と強調。

「とりわけ、この地区は、借地等の権利関係が非常に複雑なことに加え、土地をとられると建て替えが困難になる」とし、スケジュールありきでなく、住民合意ですすめるよう強く求めました。

トイレの洋式化は 児童・生徒の健康に 関わる問題



大つき かおり 議員

29年度の学校トイレの洋式化率は、小学校が73%、中学校は59%と遅れた状況になっています。

大つき議員は、足立区が2022年までにトイレの改修が済んでいない67校全ての学校トイレの洋式化を行う年次計画を明らかにしていることを示し、江東区でも期限を決めて早急に洋式化工事を完了させるよう求めました。

また、災害時に区民の避難所となる体育館のトイレ洋式化も直ちに完了させるよう求めました。

基金の一部を活用し 国保料引き下げを



そえや 良夫 議員

国民健康保険に対する国の支出金が、1984年以降毎年のように減らされ、医療費の約5割あったものが今は約2割程度にされています。そのため、国民健康保険料は毎年値上げが繰り返されています。

そえや議員は、高すぎる保険料を払えず、正規の保険証を受け取れない区民が増え、医者にかかるのを我慢して「手遅れ」になる事態が全国で広がっていると主張。基金を活用し、保険料の引き下げを求めました。

福祉とくらし 削って 48億円の黒字

基金は過去最高の1231億円に

平成29年度一般会計決算は48億円の黒字。国保料値上げなど福祉・くらしを削って、基金残高が過去最高の1231億円に。区民生活を顧みないため込み加速型決算に反対しました。

共産党区議団が5月に実施した区民アンケートでは、6割の方が「暮らしが苦しくなった」と回答。その原因について、年金の減少、社会保険料の負担増、医療費の支出増、消費税の増税と答えています。

また、「オリンピック会場との調和を図るため」だととして、通常の学

景気は回復基調。「区民生活が悪化している」という認識はないと強弁し、国保料の大幅な値上げ、女性福祉資金貸付や住宅修繕資金融資あっせんなど、区民のくらしを支える事業を軒並み廃止。

共産党区議団は、区民のくらしを支える新たな施策を行うに十分な、潤沢な財政力があるとし

区民生活をかえりみない 「ため込み加速型」決算



て、ため込んだ基金の一部を活用し、国保料や介護保険料の引き下げ、高齢者入院見舞金や重度介護手当の創設、保育料の軽減、子ども医療費無料化の18歳までの拡充、住居リフォーム助成など、区民生活を支える新たな施策を提案しました。

第3回定例会で主な議案に対する賛否

議案	共産	自民	公明	民進	市民	ネット
・平成30年度江東区一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○
・平成29年度江東区一般会計、国保、介護保険、後期医療決算	×	○	○	○	×	○
・直営の塩浜福祉園を民間委託する議案	×	○	○	○	×	○
・区立図書館4館(豊洲・古市場・亀戸・砂町)を株式会社へ委託する議案	×	○	○	○	×	×
・夢の島競技場改修工事契約	○	○	○	○	○	○
・豊洲市場への移転中止に関する陳情(3本)を不採択にする議案	×	○	○	○	×	○

区長から26本の議案が提出され、日本共産党は17件に賛成。(賛成は○ 反対は×)

区民と力を合わせ実現へ

くらしと福祉第一の区政へ提案力を発揮

学 金 入 準 備 金

入学前支給に続き 支給額も約2倍に増額

経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者に経済的支援を行う就学援助を江東区は、年3回に分けてまとめて支給しており、最初の支給は8月以降となっていました。保護者から「入学時に必要な制服やカバン代の負担が重い。就学援助の入学準備費を入学前に支給してほしい」と声が寄せられていました。

入学準備金の増額

小学生は
23,890円から47,380円に
中学生は
26,860円から54,070円に
支給金を増額!

ようになり、また今議会の共産党区議団の代表質問に、小学校についても入学前に支給すると答弁しました。



有明、亀戸地域に 子ども家庭支援センター増設

今定例会では、この間、区議団が設置することを求め続けてきた子ども家庭支援センターが、亀戸は旧サンストリート跡地の一角と有明北地区の開発事業の中で新設されることになりました。

本会議質問で児童虐待対策の拡充と子育て支援の拠点施設として、未設置地域の亀戸と有明地域への増設を求めたことへの答弁で明らかになったものです。

国保・介護保険料値上げを抑制 国保で年額3万円、介護は月額500円軽減

区民約10万人が加入する国保は、今年度から運営主体が区から東京都に移管されることに伴い、保険料試算では、一人平均約3万3千円余の大幅値上げ案でした。

区議団は、区一般財源投入継続と都の独自補助の実施などを繰り返し求め続けた結果、それが実現し、1人平均で約3万円軽減。

案した結果、上げ幅を200円に圧縮しました。

国保料多子世帯 減免条例を提案

6月区議会で区議団は、2人目以降の子どもの国保料を全額免除する国保条例の改正案を議員提案しました。

国保は、子ども1人につき年5万1千円の均等割保険料がかかり、3人では15万3千円もの負担となり、軽減を求める声は切実です。自民・公明などの反対で成立しませんでした。実現に向け、力をつくします。

小・中学校の体育館にエアコン設置へ

共産党区議団は、父母の切実な願いにこたえて、これまで小・中学校の全教室にクーラー設置を求め、実現してきました。

8月7日、熱中症から区民の命と健康を守る緊急対策の実施を区長に申し入れました。この中で、災害時に避難所となる小

中学校の体育館にクーラーの設置を求めました。また、9月19日に区長に提出した「来年度予算に対する重点要望書」でも要求。さらに、9月

の本会議質問でも学校体育館にクーラーの設置など、熱中症対策を提案してきました。

これら区議団の繰り返し要求に対し、区は「学校体育館にクーラー設置を検討する」と答弁し、切実な区民要求の実現へ前向きな姿勢を示しました。



中学校の体育館にクーラーの設置を求めました。また、9月19日に区長に提出した「来年度予算に対する重点要望書」でも要求。さらに、9月

の本会議質問でも学校体育館にクーラーの設置など、熱中症対策を提案してきました。



6月区議会で区議団は、2人目以降の子どもの国保料を全額免除する国保条例の改正案を議員提案しました。

どんなことでもお気軽にご相談ください

生活・法律相談案内

あいうえお順



区議会議員
赤羽 目たみお
江東区石島九一五
☎五八六五一一一五
第2水曜・午後6時半



区議会議員
大つき かおり
江東区枝川一六一三
☎三六四五一七六四
第4木曜・午後6時半



区議会議員
きくち 幸江
江東区大島二二七七一六
☎三六八五七八八四
第3木曜・午後6時半



区議会議員
まさだ みさお
江東区北砂四二二四一一
☎三六四〇一四三七六
第3木曜・午後6時



区議会議員
すがや 俊一
江東区大島五一四八一一〇
☎三六八三二〇七四五
第4木曜・午後6時



区議会議員
そえや 良夫
江東区東砂七一一〇二二四
☎五六八三一一八八五
第3金曜・午後7時



区議会議員
山本 真
江東区東陽一六一一九
☎三六四四一七二九〇
第2木曜・午後6時半